

本荘由利広域市町村圏組合の財務書類（平成28年度）

1. 作成に至る経緯

平成18年度に総務省により策定された「地方公共団体における行政改革の更なる指針」を契機に、地方の行財政改革の一環として新たな会計基準による財務書類を整備することとなりました。

これを受けて、本組合では平成19年度決算より財務書類を作成しています。

（1）地方公会計整備

従来の地方公共団体における決算とは別に、民間企業会計を参考にした発生主義に基づく財務諸表の導入を図るため、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しています。

（2）地方公会計モデル

地方公会計の整備において、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式のうち、本組合では既存の決算統計を活用した「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきました。

【基準モデルと総務省改訂モデルの特徴】

① 基準モデル

民間企業会計の考え方と会計事務を取り入れ、地方公共団体が保有する全ての資産を公正（時価）価格により評価します。一つひとつの伝票データを従来の単式簿記から複式簿記に変換することで作成します。

② 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については過去の建設事業費の積み上げから簡略的に価値を算定する評価方式です。基準モデルよりも負荷は軽減されますが、その反面正確性は劣ります。例えば、決算統計を組み替えて台帳を作成していることから、建設事業費の累計額と計上把握している資産額との間に差額が生じます。また、決算統計のデータは昭和44年度以降からしかなく、それ以前に取得した資産は反映されていない可能性があります。

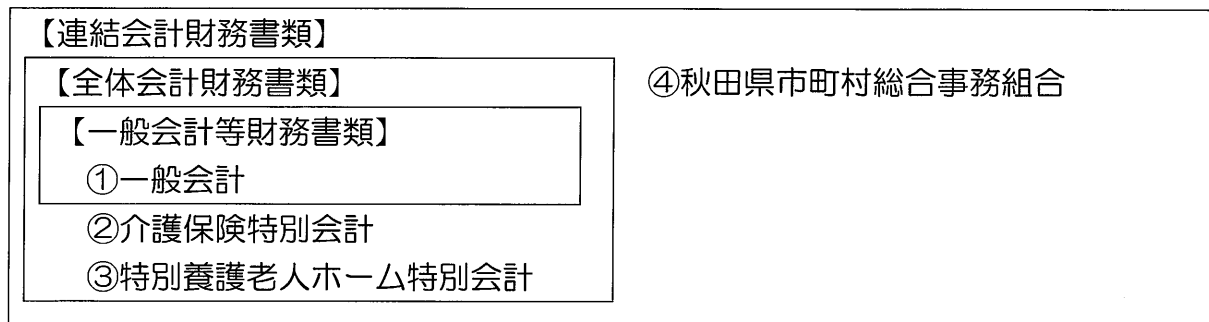
（3）統一的基準への変更

全国の地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んできたところですが、整備方式の違いや市町村ごとの整備状況の差により、団体間の比較が困難であるという課題がありました。このため総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとなりました。

本組合では、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、新たな基準に基づいて資産の把握や財政状況の分析を行っています。また、固定資産台帳についても、整備方式の変更に伴って全体的な資産情報の見直しを行っています。

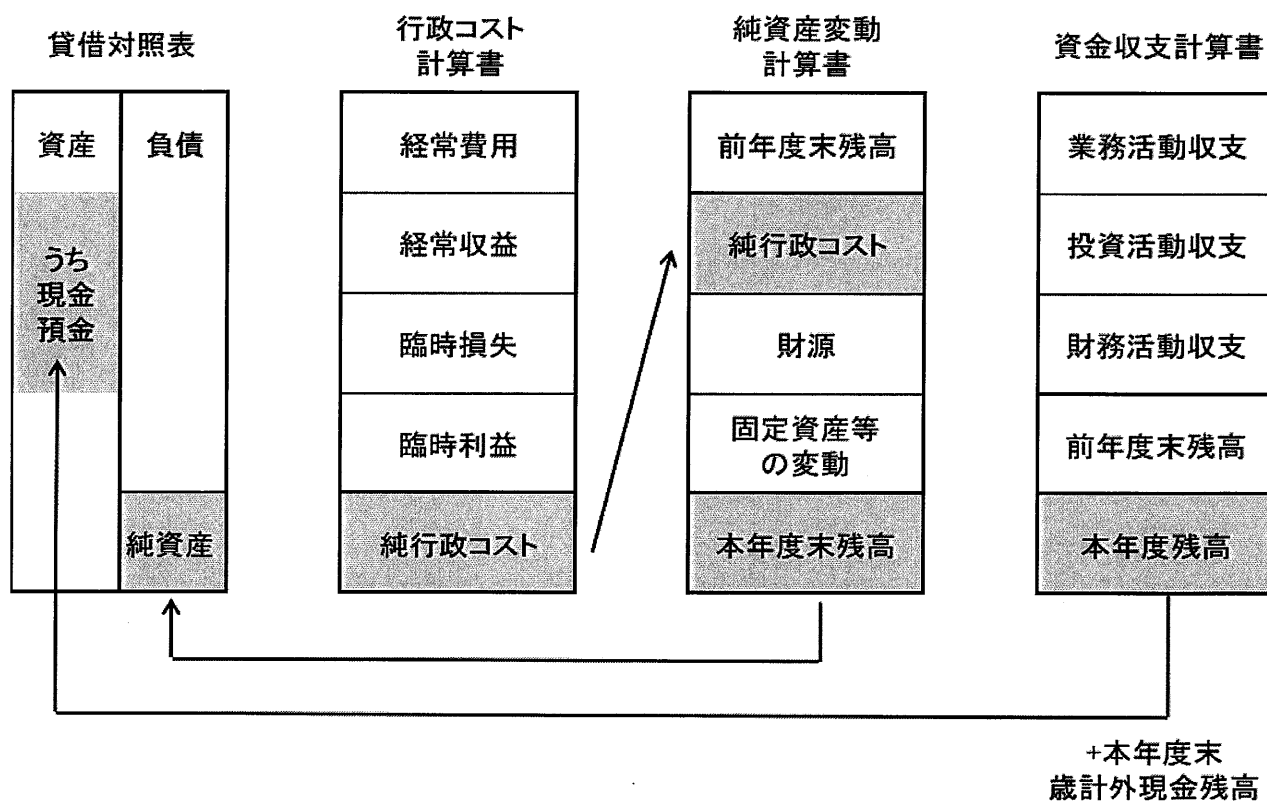
2. 対象となる会計の範囲

統一的な基準に基づく財務書類では、「一般会計等」と特別会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分ごとに作成しています。



3. 相互関係図及び作成基準

財務書類4表構成の相関図



- ①貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 財務諸表（財務書類4表）

（1）貸借対照表（BS・バランスシート）

当該年度末における「資産」、「負債」、「純資産」の残高及び内訳を明らかにすることを目的としています。「資産」では将来世代に残る財産状況やこれまでに投資された財源の使途状況を、「負債」では将来世代の負担となる借入金等の状況を、資産と負債の差額である「純資産」では現役世代が負担した財源をそれぞれ表しています。

表1 貸借対照表（BS・バランスシート）

（単位：千円）

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	3,731,821	6,544,200	6,544,914	固定負債	604,225	1,264,238	1,264,244
有形固定資産	2,683,338	3,867,241	3,867,241	地方債等	206,028	729,588	729,588
事業用資産	2,681,390	3,864,856	3,864,856	退職手当引当金	398,197	534,650	534,656
物品	1,948	2,386	2,386	流動負債	89,901	145,589	145,589
無形固定資産	-	-	-	1年以内償還予定 地方債等	73,987	124,482	124,482
投資その他の資産	1,048,482	2,676,958	2,677,672	賞与等引当金	15,914	21,107	21,108
投資及び出資金	1,048,482	1,048,482	1,048,482	負債合計	694,126	1,409,827	1,409,834
長期延滞債権	-	20,198	20,198	純資産の部			
基金	-	1,618,633	1,619,347				
徴収不能引当金	-	△10,356	△10,356				
流動資産	99,980	423,311	423,338				
現金預金	99,980	405,336	405,363				
未収金	-	17,975	17,975	純資産合計	3,137,675	5,557,684	5,558,418
資産合計	3,831,800	6,967,511	6,968,252	負債及び純資産 合計	3,831,800	6,967,511	6,968,252

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(2) 行政コスト計算書 (P L)

当該年度における行政活動の中で、行政サービスに要したコストとその財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。どのサービスにどれだけのコストを要しているのか、行政コストの内容全体の分析を目的としています。

人件費：職員給与費や賞与等引当金、退職手当等引当金など

物件費等：物件費や維持補修費、減価償却費など

その他の業務費用：支払利息（地方債償還利子）など

補助金等：負担金など

社会保障給付：扶助費

経常収益：使用料や手数料といった行政サービスの提供に対する収入

表2 行政コスト計算書 (P L)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用（総行政コスト）	978,153	13,151,076	13,151,017
業務費用	871,358	1,343,047	1,342,987
人件費	218,343	225,728	225,664
物件費等	648,599	911,831	911,835
その他の業務費用	4,416	205,488	205,488
移転費用	106,795	11,808,028	11,808,030
補助金等	79,876	11,802,497	11,802,498
社会保障給付	5,450	5,450	5,450
他会計への繰出金	21,413	0	0
その他	57	82	82
②経常収益	47,142	57,732	57,733
使用料及び手数料	46,055	46,290	46,290
その他	1,087	11,442	11,443
③純経常行政コスト（①－②）	△931,011	△13,093,343	△13,093,284
④臨時損失（資産売却損等）	0	0	0
⑤臨時利益（資産売却益等）	-	-	-
純行政コスト（③＋④－⑤）	△931,011	△13,093,343	△13,093,284

※表示単位未満を四捨五入して表示（合計と一致しない場合あり）

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(3) 純資産変動計算書 (NW)

当該年度における純資産の内部構成の変動額を表しています。貸借対照表に記載されている純資産額がどのような財源や要因により変動したのかを表しています。

純行政コスト：行政サービスに対するコストの財源不足分

税収等：構成市からの分担金

表3 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高(平成28年3月31日現在)	3,312,200	5,306,030	5,306,705
純行政コスト	△931,011	△13,093,343	△13,093,284
財源	756,486	13,344,998	13,344,998
税収等	740,520	8,404,238	8,404,238
国県等補助金	15,966	4,940,760	4,940,760
本年度差額	△174,526	251,654	251,713
固定資産等の変動	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管替等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額(平成28年度中)	△174,526	251,654	251,713
本年度末純資産残高(平成29年3月31日現在)	3,137,675	5,557,684	5,558,418

※表示単位未満を四捨五入して表示(合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

(4) 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

当該年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質に区分して表しています。

業務活動収支：毎年度継続的に行政サービスとして発生する収支

投資活動収支：基金積立など投資、貸付金などに係る収支

財務活動収支：地方債や借入金に係る収支

表4 資金収支計算書 (CF・キャッシュフロー計算書)

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末資金残高 (平成28年3月31日現在)	151,245	446,790	446,810
【業務活動収支】	△27,601	334,162	334,222
業務支出	831,228	13,052,838	13,052,779
業務費用支出	724,433	1,244,809	1,244,749
うち支払利息支出	4,215	15,829	15,829
移転費用支出	106,795	11,808,028	11,808,030
業務収入	803,628	13,387,000	13,387,000
税込等収入	740,520	8,388,508	8,388,508
国県等補助金収入	15,966	4,940,760	4,940,760
使用料及び手数料収入	46,055	46,290	46,290
その他の収入	1,087	11,442	11,443
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	-	△302,403	△302,403
投資活動支出	-	302,403	302,456
基金積立金支出	-	302,403	302,456
投資活動収入	-	-	-
【財務活動収支】	△23,664	△73,213	△73,213
財務活動支出	87,564	137,113	137,113
地方債償還支出	87,564	137,113	137,113
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	63,900	63,900	63,900
地方債発行収入	63,900	63,900	63,900
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額 (平成28年度中)	△51,265	△41,453	△41,447
本年度末資金残高 (平成29年3月31日現在)	99,980	405,336	405,363

※表示単位未満を四捨五入して表示 (合計と一致しない場合あり)

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,731,821	固定負債	604,225
有形固定資産	2,683,338 ※	地方債	206,028
事業用資産	2,681,390 ※	長期未払金	0
土地	122,623	退職手当引当金	398,197
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	3,998,737	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,889,181	流動負債	89,901
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債	73,987
工作物減価償却累計額	△ 799,598	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	15,914
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	694,126
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	3,731,821
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 594,146
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	120,237		
物品減価償却累計額	△ 118,289		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	1,048,482		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	0		
出資金	1,048,482		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	0		
減債基金	0		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	99,980		
現金預金	99,980		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	3,831,800 ※	純資産合計	3,137,675
		負債及び純資産合計	3,831,800 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	978,153 ※		
業務費用	871,358		
人件費	218,343 ※		
職員給与費	176,759		
賞与等引当金繰入額	15,914		
退職手当引当金繰入額	24,629		
その他	1,042		
物件費等	648,599 ※		
物件費	342,400		
維持補修費	185,889		
減価償却費	119,933		
その他	376		
その他の業務費用	4,416		
支払利息	4,215		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	201		
移転費用	106,795 ※		
補助金等	79,876		
社会保障給付	5,450		
他会計への繰出金	21,413		
その他	57		
経常収益	47,142		
使用料及び手数料	46,055		
その他	1,087		
純経常行政コスト	△ 931,011		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 931,011		
財源	756,486		
税収等	740,520		
国県等補助金	15,966		
本年度差額	△ 174,526 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 119,933	119,933
有形固定資産等の減少		34,125	△ 34,125
貸付金・基金等の増加		△ 154,058	154,058
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 174,526	△ 119,933	△ 54,593
前年度末純資産残高	3,312,200 ※	3,851,754	△ 539,553
本年度末純資産残高	3,137,675	3,731,821	△ 594,146

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	831,228
業務費用支出	724,433 ※
人件費支出	191,351
物件費等支出	528,858
支払利息支出	4,215
その他の支出	8
移転費用支出	106,795 ※
補助金等支出	79,876
社会保障給付支出	5,450
他会計への繰出支出	21,413
その他の支出	57
業務収入	803,628
税収等収入	740,520
国県等補助金収入	15,966
使用料及び手数料収入	46,055
その他の収入	1,087
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 27,601 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	87,564
地方債償還支出	87,564
その他の支出	-
財務活動収入	63,900
地方債発行収入	63,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 23,664
本年度資金収支額	△ 51,265
前年度末資金残高	151,245
本年度末資金残高	99,980
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	99,980

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6. 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,544,200 ※	固定負債	1,264,238
有形固定資産	3,867,241 ※	地方債等	729,588
事業用資産	3,864,856	長期未払金	0
土地	182,407	退職手当引当金	534,650
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,399,836	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,166,599	流動負債	145,589
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	124,482
工作物減価償却累計額	△ 799,598	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	21,107
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,409,827
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	6,544,200
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 986,515
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	130,937		
物品減価償却累計額	△ 128,551		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,676,958 ※		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	0		
出資金	1,048,482		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	20,198		
長期貸付金	0		
基金	1,618,633		
減債基金	0		
その他	1,618,633		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10,356		
流動資産	423,311		
現金預金	405,336		
未収金	17,975		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	6,967,511	純資産合計	5,557,684 ※
		負債及び純資産合計	6,967,511

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	13,151,076		
業務費用	1,343,047		
人件費	225,728 ※		
職員給与費	255,530		
賞与等引当金繰入額	21,107		
退職手当引当金繰入額	△ 65,412		
その他	14,504		
物件費等	911,831 ※		
物件費	574,307		
維持補修費	185,889		
減価償却費	151,195		
その他	439		
その他の業務費用	205,488		
支払利息	15,829		
徴収不能引当金繰入額	10,356		
その他	179,303		
移転費用	11,808,028 ※		
補助金等	11,802,497		
社会保障給付	5,450		
他会計への繰出金	0		
その他	82		
経常収益	57,732		
使用料及び手数料	46,290		
その他	11,442		
純経常行政コスト	△ 13,093,343 ※		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 13,093,343		
財源	13,344,998		
税収等	8,404,238		
国県等補助金	4,940,760		
本年度差額	251,654 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		155,314	△ 155,314
有形固定資産等の減少		34,125	△ 34,125
貸付金・基金等の増加		△ 185,320	185,320
貸付金・基金等の減少		334,778	△ 334,778
資産評価差額	-	△ 28,269	28,269
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	251,654	155,314	96,340
前年度末純資産残高	5,306,030 ※	6,388,885	△ 1,082,856
本年度末純資産残高	5,557,684 ※	6,544,200 ※	△ 986,515 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,052,838
業務費用支出	1,244,809
人件費支出	292,213
物件費等支出	760,880
支払利息支出	15,829
その他の支出	175,887
移転費用支出	11,808,028 ※
補助金等支出	11,802,497
社会保障給付支出	5,450
他会計への繰出支出	0
その他の支出	82
業務収入	13,387,000
税収等収入	8,388,508
国県等補助金収入	4,940,760
使用料及び手数料収入	46,290
その他の収入	11,442
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	334,162
【投資活動収支】	
投資活動支出	302,403
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	302,403
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 302,403
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,113
地方債償還支出	137,113
その他の支出	-
財務活動収入	63,900
地方債発行収入	63,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 73,213
本年度資金収支額	△ 41,453 ※
前年度末資金残高	446,790
本年度末資金残高	405,336 ※

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	405,336

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,544,914 ※	固定負債	1,264,244
有形固定資産	3,867,241 ※	地方債等	729,588
事業用資産	3,864,856	長期未払金	0
土地	182,407	退職手当引当金	534,656
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	5,399,836	その他	0
建物減価償却累計額	△ 2,166,599	流動負債	145,589 ※
工作物	1,248,810	1年内償還予定地方債等	124,482
工作物減価償却累計額	△ 799,598	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	21,108
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	1,409,834 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	6,544,914
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 986,495
土地	0	他団体出資等分	0
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	130,937		
物品減価償却累計額	△ 128,551		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,677,672 ※		
投資及び出資金	1,048,482		
有価証券	0		
出資金	1,048,482		
その他	0		
長期延滞債権	20,198		
長期貸付金	0		
基金	1,619,347		
減債基金	0		
その他	1,619,347		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10,356		
流動資産	423,338		
現金預金	405,363		
未収金	17,975		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	6,968,252	純資産合計	5,558,418 ※
		負債及び純資産合計	6,968,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額			
経常費用	13,151,017 ※			
業務費用	1,342,987 ※			
人件費	225,664			
職員給与費	255,464			
賞与等引当金繰入額	21,108			
退職手当引当金繰入額	△ 65,412			
その他	14,504			
物件費等	911,835 ※			
物件費	574,311			
維持補修費	185,889			
減価償却費	151,195			
その他	439			
その他の業務費用	205,488			
支払利息	15,829			
徴収不能引当金繰入額	10,356			
その他	179,303			
移転費用	11,808,030			
補助金等	11,802,498			
社会保障給付	5,450			
他会計への繰出金	0			
その他	82			
経常収益	57,733			
使用料及び手数料	46,290			
その他	11,443			
純経常行政コスト	△ 13,093,284			
臨時損失	0			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	0			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	-			
臨時利益	-			
資産売却益	-			
その他	-			
純行政コスト	△ 13,093,284			
財源	13,344,998			
税収等	8,404,238			
国県等補助金	4,940,760			
本年度差額	251,713 ※			
固定資産等の変動(内部変動)		155,367 ※	△ 155,367 ※	
有形固定資産等の増加		34,125	△ 34,125	
有形固定資産等の減少		△ 185,320	185,320	
貸付金・基金等の増加		334,830	△ 334,830	
貸付金・基金等の減少		△ 28,269	28,269	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	251,713	155,367	96,347 ※	-
前年度末純資産残高	5,306,705	6,389,547	△ 1,082,842	0
本年度末純資産残高	5,558,418 ※	6,544,914	△ 986,495	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,052,779 ※
業務費用支出	1,244,749 ※
人件費支出	292,148
物件費等支出	760,884
支払利息支出	15,829
その他の支出	175,887
移転費用支出	11,808,030
補助金等支出	11,802,498
社会保障給付支出	5,450
他会計への繰出支出	0
その他の支出	82
業務収入	13,387,000 ※
税収等収入	8,388,508
国県等補助金収入	4,940,760
使用料及び手数料収入	46,290
その他の収入	11,443
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	334,222 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	302,456
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	302,456
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 302,456
【財務活動収支】	
財務活動支出	137,113
地方債等償還支出	137,113
その他の支出	-
財務活動収入	63,900
地方債等発行収入	63,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 73,213
本年度資金収支額	△ 41,447
前年度末資金残高	446,810
本年度末資金残高	405,363

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	405,363

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。